

第106回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 令和元年6月24日(月) 13時30分～15時50分

2 場 所 第1会議室

3 議事

(1) 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について

理事(総務担当)から、資料2に基づき、平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

◎ 長崎の特徴を上手に表してよくできているが、たくさんいいところがありすぎて、満遍なく書きすぎるとかえって評価委員会は理解しにくくなる。特徴を絞って説明したほうが伝わりやすいのではないか。

◎ 評価委員会の委員に理解してもらえず、十分な評価をされなかった場合はどうなるのか。

○ 運営費交付金が減らされる。運営費交付金が減らされると人件費を削減していくしかない。国立大学の支援の一番の財産は教員なので、教員を削ると大学自体が弱体化していくのは目に見えている。一方では、文部科学省からは、40歳以下の若手教員を1割増やし、2023年までには全体の30%にするよう求められており、そうなれば厳しい状況になる。

◎ 大学の評価がいい、悪いということが報道で出ると、社会の世論をある種形成することにもなる。長崎大学がいいと評価されることが、長崎大学のみならず国立大学全体にも影響を及ぼすので、頑張っていたきたい。

(2) 長崎大学の年俸制を適用する大学教員の給与に関する規程等の一部改正について

理事(総務担当)から、資料3に基づき、長崎大学の年俸制を適用する大学教員の給与に関する規程等の一部改正することについて説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

◎ 民間企業では、若い人が月給制で中高年以上が年俸制というのが普通である。最終的には全部年俸制というのが概ね民間が目指している方向だと思うが、新規採用の人だけ導入して中高年以上はそのまま、完全移行まで40年くらいかかるというのんびりしたやり方で本当に良いのか。

民間企業での幹部社員に当たる教授になる際に、教授は年俸制であると決めておき、それが嫌であれば准教授にとどまるというようにしてはどうか。

○ 今のご提案については、組合交渉や部局長等と話をしながら検討したい。不利益処分該当する可能性もあるため、法的な部分を詰めるとともに、協議しながら妥協点を見

つけていくしかないと考えている。

- ◎ 年俸制の対象は教員のみか。一般の職員も年俸制になっていくのか。
- 新規採用は、教員と戦略職員のみで事務職員は対象外である。事務職員についても評価して給与を上下させるシステムは導入しているが、年俸制ではない。

(3) 長崎大学職員退職手当規程の一部改正について

理事（総務担当）から、資料4に基づき、長崎大学職員退職手当規程を一部改正することについて説明があり、審議の結果、了承された。

(4) 平成30事業年度決算について

理事（財務担当）から、資料5に基づき、平成30事業年度決算について説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

- ◎ 1億9000万円くらいの土地の減損については、大学の授業用に使っていない土地なのか。
- 長崎丸が係留されている環東シナ海海洋研究センターのある土地が減損された。平成16年に国から出資を受けた際の評価が高すぎたため、何か原因があって地価が落ちているわけではなく、もともと国から継承した際の評価が高かった。
- ◎ 誰かの指摘を受けて減損したのか。
- 現在の相続税標準価格などを比較しながら公認会計士と相談した結果、差があったため減損した。
- ◎ 大学病院の利益が出たとのことであったが、ほかの大学と比べるとどうだったのか。
- 細かい数字までは把握していないが、大きく差があるわけではないようだ。

(5) 令和2年度概算要求について

理事（財務担当）から、資料6に基づき、令和2年度概算要求について、昨年度と同様の概算要求が行われることを前提とした、現時点での本学の概算要求及び施設整備事業等の分野別の要求一覧について説明があった。なお、文部科学省からの概算要求の方向性の通知が未達であり、通知後改めて書面会議で審議いただく予定であるため、本日は本学からの概算要求の方向性及び要求内容について審議いただきたい旨の説明があり、審議の結果、了承された。

また、審議の過程において、概ね以下のような意見交換があった。

(◎は学外委員、○は大学側の発言)

- ◎ 教員人件費について、後々は一般経費化されるのか。
- 組織整備で要求しているものは、後ほど一般経費化される予定である。
- ◎ 施設の関係は、国土強靱化計画の中のもので出しているものは含まれているのか。
- 概算要求の段階では国土強靱化計画のものを分けて要求することはないため、1つで要求している。

1 0 報告事項

- (1) 令和元年5月1日現在の学生在籍状況等について
- (2) 平成30年度の国家試験合格状況について
- (3) 平成30年度就職状況について
- (4) 最近の大学の主な動きについて

上記(1)から(4)の報告事項については、事前に送付した資料により確認いただいております、各委員からは特に説明等の要望がなかったため、資料配付のみとした。

1 1 協議事項

- (1) 教員の研究及び教育に対する現状と対応について

理事（財務担当）及び理事（研究・国際担当）から、資料11に基づき、教員の研究及び教育に対する現状とその対応について説明があった後、概ね次のような意見交換があった。

（◎は学外委員、○は大学側の発言）

◎ 国の方針である大学改革に対応していかないといけないという中で、学長の権限はすごく大きくなったと思うし、そうでなければやれないという思いもある。その中で、前学長の時から一生懸命やってこられたと感じている。

一方で、色々なことをする中で軋轢も生じてきているし、特に若い教職員のモチベーションが果たしてどうなのかというところを少し危惧している。アクセルとブレーキを同時に踏まれるような状況の中で、むしろ何もせずに言われたとおりにしておけばいいという状態が起こってないことを願っている。

○ 本学においては、これから18歳人口が減少していく中で、社会からは学生定員はこのままでいいのかと言われるようになっていく。学生を減らせば授業料が減り、収入が減り、教員数を減らさないといけなくなり、負のスパイラルに陥る。これだけは何とか避けなければならないので、学生定員が多い経済学部、工学部を今後どういった方向にもっていくかというのは本学にとって極めて重要なことだと考えている。

一般的な言い方をすると、学部教育は縮小せざるを得ず、その代わりに大学院、修士課程を大学として強みのあるところに移すこと、国際化で本学の強みを更に伸ばすということ、社会のニーズがある領域にかけていくことで本学の方向性を出していかなければならないと考えている。

◎ 先ほどの説明の中に、文部科学省の方針の特徴の1つということで、大学の規模の問題と言われた。今の大学のスケール、各学部の在り方については問題があるということは、政治家の与野党を通じて共通化しているようなバックグラウンドがある。文部科学省から複数大学での再編成を迫られる危険性もあるのではないかと感じているので、長崎大学としてはどういう方向が一番大学の能力を生かした方向になるのか、複数大学の再編成をするのか、大学の中の再編成で縮小、拡大、両方入れた形で再編成するかのどちらかだと思う。学長の下に若い人を入れた委員会を作り、その人たちが学長の手足となって動いていくようなものが必要ではないか。

○ ご指摘のあった学長の手足となって動く人については、若い教員4名を学長補佐に任

命し、政策企画室として様々な問題について考えることになっており、経営協議会と役員懇談会に列席してもらっている。

(2) 国際性強化に向けた計画について

理事（研究・国際担当）から、資料12に基づき、国際性強化に向けた今後の計画について説明があった後、概ね次のような意見交換があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

◎ グローバル化の取組を色々してなぜそれで国際性の評価が低いのか、少し不思議なくらいである。売り込み方を工夫する必要があるのではないか。

留学については、留学した部分のみを奨学金のような形でサポートするとか、本当に前向きな意思がある生徒についてはサポートするようなことを考えると、もう少し留学に行きやすくなるのではないか。海外の方が住むような長崎大学の寮はあるのか。

○ ホルテンシアという学生寮と国際交流会館はあるが、基本的に留学生は宿舎に困っているという現実がある。

◎ 東京では留学生を呼び込むためにすごい寮を作ったりしている。その点では、グローバル性も、国際性もアピール次第ではないか。長崎大学のように、最終的にJICAや国際的な研究所を目指している国際性を持った学生を育成していることはすごいと思うので、売り込みが必要ではないか。

◎ お金の捻出は今の予算では厳しいので、大学の危機をOBに訴えるしかないのではないか。特に社会的にしっかりとした活動をされている方が多い医学部、経済学部の卒業生等に応援を求めれば、海外留学する学生や海外から来る留学生の補助が可能になり、人数を増やせるのではないか。

今のランキングは外形的な基準が多く問題があるが、その基準にある程度対応出来ればランキングが上がっていき、受験生の認識も変わっていくのではないか。

○ 本学は基金がつい最近までなかったため、前年度くらいから本格的にやっている。OBに対するアフターケアについても、校友会を作って会員へのメールマガジンを送る等の活動を始めている。一過性のものでなく、なるべくサポーター制で持続的に寄付をいただけるように引き続きキャンペーンを行っていきたい。

(以上)